

能勢町 第2期SDGs未来都市計画
(2024～2026)

能勢町

< 目次 >

1	将来ビジョン	4
(1)	地域の実態	4
(2)	2030年のあるべき姿	8
(3)	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	10
2	自治体SDGsの推進に資する取組	12
(1)	自治体SDGsの推進に資する取組	12
(2)	情報発信	18
(3)	普及展開性	19
3	推進体制	20
(1)	各種計画への反映	20
(2)	行政体内部の執行体制	21
(3)	ステークホルダーとの連携	22
(4)	自律的好循環の形成	24
4	地方創生・地域活性化への貢献	25

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地理的条件>

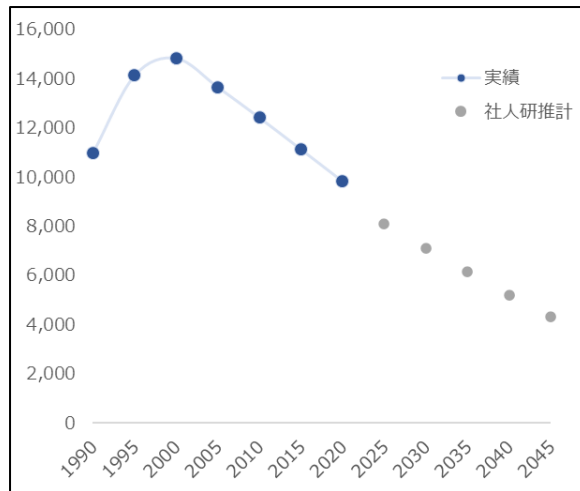
本町は大阪府の最北端に位置し、周辺を大阪府豊能町、兵庫県川西市・猪名川町・丹波篠山市、京都府南丹市・亀岡市に接する面積 98.75km² の町である。このうち山林が 78%、耕地が 10%、宅地等が 12%となっており、平成3(1991)年に都市計画区域の指定、平成7(1995)年には市街化区域と市街化調整区域の区域区分の決定以降、今日まで美しい農村風景を守ってきた。



大阪府、京都府、兵庫県等の中心部からアクセスしやすい交通の要所に位置するが、公共交通機関としては鉄道駅が存在せず、路線バス、タクシー及び乗合タクシーとなっており、移動は自家用車を中心とした自動車交通が主となっている。

<人口動態>

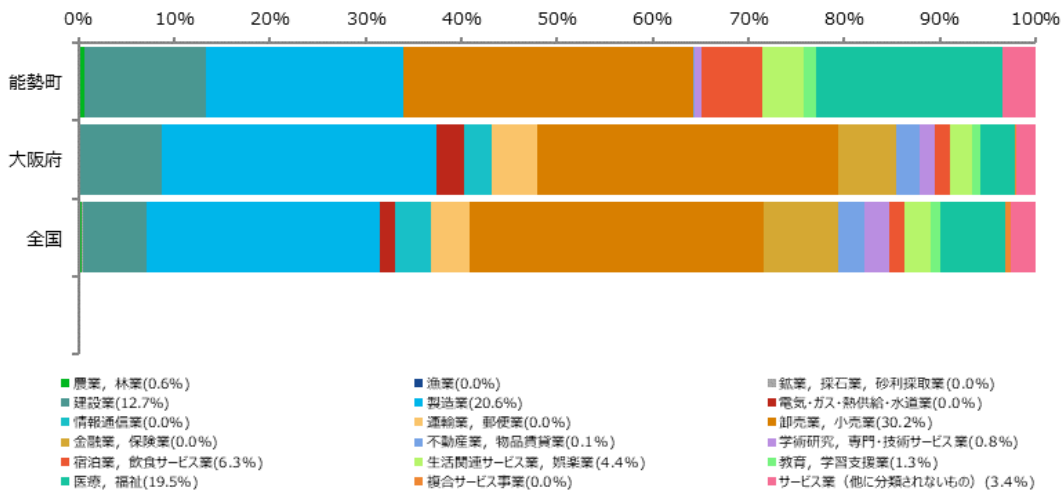
本町の人口は昭和 60(1985)年頃まで概ね 10,000 人で推移してきた。その後、平成元(1989)年頃から上昇に転じ平成 10 (1998)年に 15,046 人(住民基本台帳人口)を記録したのをピークに、その後は減少が続いており、令和4(2022)年4月には過疎地域として公示された。国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来人口推計では、2045 年の人口を 4,295 人と推計しており、今後約 20 年間で人口が半分以下に減少するという厳しい見通しとなっている。



また、人口構成では、2045 年時点で高齢者人口比率が約 7 割になると推計されている一方で、生産年齢人口は現在の約 1/4 に減少するとされており、他の地域にも増して、人口減少と高齢化が大きな課題となっている。

＜産業構造＞

本町の産業構造は大阪府平均や全国平均と比べると、建設業や医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業の割合が比較的高い一方で、卸売業・小売業、製造業の割合が相対的に低くなっている。



能勢町における産業大分類別に見た売上高の構成比【平成 28(2016)年度】

(出典) : RESAS

本町では、市街化区域の面積が総面積1%あまりと非常に小さく、地域活性化に向けた新たな土地開発や企業誘致が困難であったことも、製造業や小売業の割合が低くとどまっている要因のひとつである。

＜地域資源＞

クヌギや栗の里山を背景に田畑・集落が広がるのどかな風景、豊かな自然環境は本町のかげがえのない財産であり、本町の誇りでもある。環境省の「生物多様性保全上重要な里地里山」に多く選出されており、民間企業が実施した生物多様性に優れた自治体ランキングの生態系の豊かさと便益を評価する指標群では全国1位に選ばれた。大都市近郊にもかかわらず、希少な生きものが多種生息し、大阪府のレッドリスト 2014 に掲載の絶滅危惧種の植物が 66 種(府内全体の約3割)、昆虫類が 92 種(府内全体の約7割)生育、生息している。

このほか、日本の栗の品種の中でも屈指の名品「銀寄栗(ぎんよせぐり)」や、500 年以上茶の湯で評価される最高級の炭「能勢菊炭」、G20 大阪サミットで各国首脳にふるまわれた名酒「秋鹿」など、豊かな自然環境を生かした能勢ならではの特産品を多く有することも能勢の魅力の一つである。

文化面では、能勢の文化を代表するものに能勢の浄瑠璃がある。語りと三味線からなる能勢の浄瑠璃は 200 年を超える歴史があり、国の選択無形民俗文化財となっている。江戸時

代後期から地域に根付いた文化として継承され、現在も 200 名を超える語り手が存在している。

また、本町では地域の人材が何よりもの資源であると考えており、人材育成面でユニークな取り組みを行ってきた。例えば能勢ささゆり学園(平成 28[2016]年度に学校再編【小学校 1 校、中学校 1 校体制】により能勢ささゆり学園を開校し、令和 4[2022]年度から義務教育学校へと移行)においては、地域内に唯一存在する高校である大阪府立豊中高等学校能勢分校(以下「能勢分校」という。)とともに、「グローバル人材の育成～地域課題を自分ごととしてとらえ、持続可能な社会の創り手～」を共通テーマに掲げ、学校連携・一貫教育に取り組んでいる。また、能勢分校では地域と連携した課題探究活動が積極的に推進され、令和 2(2020)年の全国ユース環境活動発表大会では近畿大会で優勝、令和 4(2022)年の第 10 回グッドライフアワードでは学校部門で環境大臣賞を受賞(応募主体:能勢町)するなど、ローカルな SDGs 実践校として先進的な取り組みが多方面で評価されており、グローバルな視点を持ちつつ、地域づくりを行うことのできる人材が育ちつつある。

②今後取り組む課題

<経済面>

地域からの富・データ・人材の流出

本町には大学がないため、進学する生徒の多くは交通の便を考慮して町外に出ることが多い。また、地域内でできることを過度に地域外に依存することによる富とデータの流出は深刻であり、今後自立した地域運営を行う上で解決すべき課題である。

地域資源の最大活用

都市とのアクセスのよさや里山地域としての魅力、豊かな自然といった様々な地域資源を十分に発信できておらず、地域の活力へとつなげられていない。地域連携を行う都市部の自治体とも連携しつつ、里山の知恵、学びをサービスや暮らしに生かし、地域資源と観光の融合を進めていく必要がある。

土地の有効利用

これまで、能勢を支えてきた個人農業は、近年高齢化や人口減少等により、農家人口が減少しており、農地の遊休化や耕作放棄地化も進行している状況である。また、市街化区域が限定されるなかで、地域活性化を進めるためには、土地の約 1 割を占める農地を有効活用する必要がある。

＜社会面＞

健康長寿

今後、急速に高齢化が進展すると見込まれる本町においては、住民の健康長寿に向けた取組がより一層重要度を増す。特に、高齢者の身体的・社会的フレイル対策は、地域活力の維持の観点からも重要課題である。

移動手段の確保

公共交通手段が限定される中で、自動車での移動が困難な免許返納後の高齢者や、若者世代の移動手段の確保は、今後の地域運営の観点で最も重要な課題のひとつである。今後の急速な高齢化を見据え、これまでの交通のあり方を見直し、暮らしを支える持続可能な交通システムの形成に向けて取り組むことが必要である。

＜環境面＞

気候変動への対応

現在、多くの自治体がゼロカーボンシティ宣言を行うなど、地域のゼロカーボン化は国内外での大きな流れとなっている。本町においても近年、自然災害が多発、甚大化しており、平成30(2018)年の台風21号では多くの住宅が停電(最長3日間)するなど、住民の安心・安全な暮らしが脅かされている。こうした背景を踏まえ、令和2(2020)年度に「能勢町温暖化対策推進計画」を策定した。自然資本を地域の大きな魅力とする本町にとって気候変動は大きな脅威であるとともに、森林資源を有効に活用すれば将来的には強みにもなりうる分野である。

自然共生・生物多様性保全

豊かな里山資源をもつ本町であるが、農家の減少や高齢化、そして林産物の需要の低下に伴い、管理や利用されずに放置される里山が増加している。近年は獣害の顕在化も問題で、特にニホンジカによる食害は生物多様性だけでなく、栗栽培や林業にも深刻な悪影響を及ぼしている。こうした能勢の里山資源の劣化を防ぎ、生物多様性保全や地域の活力向上につなげていくことが必要である。



(深刻化するシカによる食害)



(荒廃する栗園)

(2) 2030年のあるべき姿

地域資源が循環する里山未来都市

<経済>

エネルギー・資金・経済・情報が循環するまち

- ・ 令和2(2020)年7月に豊能町と共同で設立した、地域エネルギー会社を核としつつ、地域内でエネルギー・資金・経済・情報が循環するユニークなまちづくりが実現している。
- ・ 地域内の再生可能エネルギー資源が最大活用されるとともに、エネルギーを無駄なく使うエネルギーマネジメントが浸透している。

里山資源の魅力を活かすまち

- ・ 大都市近郊にあって生物多様性が豊かである能勢町の里山の重要性が広く認知され、近隣都市の住民が、生きものとの触れ合いやグリーンツーリズムの場として町に訪れている。
- ・ 農地では、産業農業を目指す企業とも協力し合い、土地利用の高度化や農業の産業化を推進することで、時代の要請や変革に対応した土地利用が実現している。
- ・ 里山をつくる多様な担い手が育まれ、主業や副業、または暮らしの中で里山林や農地が多様にいかされることで、農山村コミュニティの賑わいが増している。

<社会>

ひとびとがいいきいと暮らす健康長寿のまち

- ・ 本町が積極的に展開を進めてきた「いきいき百歳体操」などが、健康習慣として地域住民に広く浸透し、人生100年時代にふさわしい、健康寿命が延伸した活力ある生涯活躍社会が実現している。

移動の自由を楽しむまち

- ・ 公共交通ネットワーク(基幹交通と地域交通の連携)が構築されており、またICTを活用した、バーチャルなコミュニケーション手段の浸透や、住民同士の助け合い、安心・安全な自動運転技術の浸透等によって里山地域における交通弱者の移動・交通制約が大幅に解消されている。
- ・ また、電動補助自転車やシニアカーを活用しつつ、自然環境豊かなエリアで移動を楽しみながら健康増進につなげる取り組みも広く浸透している。
- ・ 近隣の鉄道駅からの市街地へのアクセスや観光拠点をつなぐ交通手段が多様化しており、地域外からの町内へのアクセスが容易になっている。

<環境面>

エネルギーを自律的に管理するゼロカーボントウン

- ・ ダイオキシンという負の遺産を克服し、資源循環型の環境先進地として圏域の自治体とともに持続可能な地域循環共生圏を構築している。
- ・ 住民や民間企業もまきこんだ、地域エネルギー会社の取組等によって、エネルギー利用の脱炭素化が大幅に進展している。
- ・ 地域住民、町、事業者等の主体的な参加のもと、再エネ開発のゾーニングが適切に運用されており、美しい里山の景観と再エネ開発が両立できている。
- ・ 地域エネルギー会社と地域住民が主体的にエネルギー事業に取り組んでおり、得た収益の一部はまちの魅力化に活用されている。
- ・ 世界中でゼロカーボンに向けた取組が進む中、森林吸収源は他地域からの貴重な収入源となっている。収入確保により、林業経営の事業性が高まっている。

グリーンレジリエンスを活かした災害に強いまち

- ・ 里山資源の利用が活性化し、管理放棄されたクリ林や台場クヌギ林等の里山に再び人の手が入り、生物多様性の豊かな里山が町全体に広がっている。
- ・ 里山資源が適切に維持管理され、住民の誰もが里山資源の使いかたを理解し、災害時には里山資源を用いて、ライフライン等の被害からいち早く回復できる体制が整っている。
- ・ 都市部での災害時に、里山資源を用いて都市住民の生活のバックアップを担えるような体制が整っている。




<分野横断>

ひとがつながり、協力し合うまち

- ・ 地域住民や地域内外の協力者との間で、まちの現状が情報として共有され、協力し合いながら課題解決に向けた挑戦を続けている。
- ・ 周辺自治体と連携、協調し、再生可能エネルギー資源を圏域で循環させる。こうした取組を契機として資源の相互補完の仕組みが多分野に広がり、都市と地方のボーダレス化が進み、持続可能な圏域が形成されている。
- ・ 町の中・高生が地域の一員としてまちづくりに積極的に参画している。また、大学連携が進み交通やエネルギーの実証事業などで多くの若者(大学生)が地域に出入りしている。
- ・ こうした先進的な取り組みが全国に発信され、先進的でかつ実践的な人材育成の場として、里山留学等によって都市部から人口が流入している。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 観光入込客数	
	現在(2022年度): 346,759人	2030年度: 1,000,000人
 8.3, 11.a	指標: エネルギー代金の地域還流額	
	現在(2022年度): 18,890千円 (2021~2022年度累計)	2030年度: 1億円 (2021~2030年度累積)
 10.7	指標: 転入超過数(転入人口-転出人口)	
	現在(2021年): -105人	2030年: 1人(プラスに転換)





- ・ 里山資源の魅力化や発信の成果指標のひとつとして観光入込客数を設定する。多くの人に本町に来訪してもらうことは、里山資源の魅力化の成果指標であるとともに、より深く地域に関与する関係人口のポテンシャルを表す指標でもあると考える。
- ・ 域内からの富の流出抑制効果を測定するため、地域エネルギー会社等を通じた地域還流資金を測定する。これらの一部は、本町のまちづくりにも充てられるため、本町が実現を目指す「地域内経済循環」の程度を表す指標のひとつであると考え。
- ・ 急速な人口減少と高齢化が予測される本町において、転入超過数をプラスに転じさせ、人口の社会減を減らすことは大きな挑戦であるが、2030年までには必ず実現したい目標である。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4, 3.8	指標: 要介護認定出現率(第1号認定者数/第1号被保険者数)	
	現在(2022年度): 17.6%	2030年: 20.0%以下
 9.1, 11.2	指標: 普段の移動における住民満足度	
	現在(2020年10月): 49.5% (満足、やや満足の合計)	2026年度: 60%

- ・ 本町が進めてきた「いきいき百歳体操」では、参加者の身体能力・筋力が統計的に有意な向上が確認されており、実際に町内の要介護認定者の数や要介護認定率なども減少傾向にある。この取組を継続・発展させるとともに、住民の家庭での血圧測定を習慣づけ、健康寿命延伸を目指す「のせけん」事業の展開によりソーシャルキャピタルをさらに高めながら、高齢者人口の増加や今後高齢者がさらに高齢化する中で要介護認定率の上昇を抑制することを目指す。
- ・ 「移動の自由を楽しむまち」の実現に向けては、自動運転等の先進技術の進展度合いによっても大きく影響される。また、本町では路線バス、タクシー、乗合タクシー、公共交通空白地有償運送、福祉有償運送、スクールバス(義務教育学校用)などを組み合わせ、輸送資源の総動員による移動手段確保に努めている。このため、単一の輸送モードに限定した目標設定ではなく、住民の「満足度」を目標とした。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.3	指標:最終エネルギー消費量	現在(2013年):	2030年:
		1,305TJ	40%削減
 7.2	指標:域内再生可能エネルギー供給量	現在(2015年度):	2030年:
		10,361MWh	20,000MWh(2015年比倍増)
 15.1,15.2, 15.4,15.5,	指標:多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数	現在(2022年度):	2030年:
		2件	10件
 11.5, 11.b, 13.1	指標:里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点	現在(2020年):	2030年:
		0か所	2か所



- ・ 2050年のゼロカーボントウンの実現に向けて最終エネルギー消費量の40%削減(2013年比)と域内再生可能エネルギー供給量倍増を目指す。
- ・ 森林資源の保全は、周辺地域や都市部との連携が必要であるため、里山林における生物多様性の重要性や森林の整備と活用に関する情報発信を積極的に行い、里山資源の保全管理を行う団体数の増加を目指す。
- ・ グリーンレジリエンスを高めるため、里山資源を活用した災害時におけるライフライン供給地点を整備していく。災害時も利用できる薪ストーブを各避難所や一般家庭に設置し、燃料となる薪の確保も合わせて行い、能勢町全体の災害対応能力を向上させる。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① 地域エネルギー会社を核としたエネルギー・資金・経済・情報の好循環

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3  11.a	指標: エネルギー代金の地域還流額	
	現在(2022年度): 18,890千円 (2021~2022年度累計)	2026年度: 60,000千円 (2021~2026年度累計)




・地域における富の循環

令和2(2020)年7月に設立した地域エネルギー会社を通じ、地域内でのエネルギー・資金・経済・情報の好循環を目指す。具体的には、可能な限り域内の再生可能エネルギー調達比率を高めることとし、新電力事業で得た収益の一部は、交通、わかもの、防災等のまちづくり事業に回す。また、年間8億円ともいわれる本町からのエネルギー代流出額の域内還流を目指す。

・行動変容を促す情報発信(ナッジ)

本計画では、地域のエネルギー循環のように、様々な取り組みを遂行する中でしっかりとデータを取ることを重視している。こうした客観的データをもとにした情報発信等を通じて、脱炭素化へ向けた一人ひとりの行動変容や里山資源の保全・継承につながる持続可能な消費の推進などライフスタイルにイノベーションを創出し、経済・社会・環境の相乗的な効果を生み出す。

② 里山資源の魅力化×複業化




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9  11.a  15.2	指標: 農業・林業等の技術を学ぶ講座参加者	
	現在(2022年度): 79人 (2020~2022年度累計)	2026年: 200人 (2020~2026年度累計)

・里山を守り・生かすまち

里山の魅力や技術を伝えたい農家と農業・林業技術を学んで実践したい潜在的な生産者をつなぐことで、里山資源の適切な管理や農山村の暮らしをつくる人材の確保を目指す。こうした地域の暮らしとつながるタッチポイントをつくることにより、関係人口の創出や移住・定住を促進する。このため、里山の学びや恵みを主業に限らず、副業や暮らしに取り入れる多様な人材の育成支援に向けて地域団体と連携協力して取組を推進する。

(社会)

③ 健康寿命の延伸

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4, 3.8	指標:「いきいき百歳体操」への高齢者参加率	
	現在(2022年度): 14.2%	2026年度: 15.0%以上
 3.4, 3.8	指標:身体的フレイル該当者(プレフレイル含む)の減少	
	現在(2022年度): 47.6%(うちプレフレイル 45.9%)	2026年度: 45.0%
 3.4, 3.8	毎日家庭血圧測定を行っている者の増加	
	現在(2022年): 38.8%	2026年度: 43.0%

・「いきいき百歳体操」の更なる普及

本町が大阪大学大学院医学系研究科と連携し、普及を目指してきた「いきいき百歳体操」(平成27(2015)年度より人口1万人に対し47ヵ所で実施)は、町内すべての集落で実施されている。こうした取組を継続し、住民の参加率のさらなる向上を目指していく。また、大学等の協力を得ながら、健康長寿の効果を継続的に計測し、地域外にも積極的に発信を行う。

・身体的フレイル該当者の減少

いきいき百歳体操では大阪大学大学院医学系研究科と連携しながら、基本チェックリストや握力などの体力測定^{※1}を年1回実施している。これまでの分析でいきいき百歳体操では、歩行速度や握力、主観的健康感が有意に上昇しており本体操の介護予防効果が確認されている^{※2}。こうした取り組みを継続し、要介護認定出現率の減少を目標に、住民の参加率のさらなる向上と身体的フレイル^{※3}該当者の減少を目指す。

※1 体力測定項目:握力、Time Up Go test(TUG)、5m通常/最大歩行速度、5回立ち上がり

時間

※2 廣 進梅.他. 地域通いの場に参加する高齢者におけるフレイルの実態といきいき百歳体操効果の縦断的検討～大阪府能勢町いきいき百歳体操効果検証～.日本老年医学会雑誌 2021(in press)

※3 身体的フレイルは、J-CHS 基準に基づくフレイル者・プレフレイル者の割合の合計とし、いきいき百歳体操体力測定を用いて算出した。J-CHS 基準では、体重減少・筋力低下(握力:男性<28kg・女性<18kg)・疲労感・歩行速度(通常歩行速度<1.0m/秒)・身体活動のうち3項目以上該当者をフレイル、1～2項目該当者をプレフレイルとしている。第2期計画より、全国値と比較するため先述のとおりフレイルの定義を変更する。



・毎日家庭血圧測定を行っている者の増加

令和2(2020)年より新規事業として40歳以上の住民を対象に、脳卒中や心筋梗塞、認知症等の疾病ならびに老年症候群が減少することを目的に「家庭で血圧を測定し、日々記録すること」を推進する事業『のせけん』^{※1}を行っている。本事業はオムロンヘルスケア(株)が世界5か所で支援する対象研究の1つであり、国内では唯一、大阪大学大学院の研究チームが「効果的な介護予防事業の確立に関する研究」として本町と連携して行うものである。この事業を契機として家庭血圧測定を推進し、毎日家庭血圧測定を行っている者を増加させ、健康意識の向上を図る。^{※2}

※1 のせけん参加人数: 令和4(2022)年度現在:1,183人(現在進行中)

※2『のせけん』の参加者は65歳以上が多数を占めているため、評価は能勢町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(対象:65歳以上)を用いることとする。

④ 新しい交通システムへの挑戦

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7.3, 9.1,	指標:公共交通の利用者数
	2022年度: 302人・日
 11.2	指標:共用車のZEV導入率
	2022年度: 7.7%

・地域交通のあり方検討

これまでの交通のあり方を見直し、里山地域の暮らしを支える持続可能な交通システムの形成に向けて、令和3(2021)年度に能勢町地域公共交通計画を策定し、令和4(2022)年7

月から乗合タクシーの実証運行を開始した。今後、バス路線の見直しと合わせて乗合タクシーの運行区域を拡大し、交通空白地の解消を図るとともに各交通モードの適切な役割分担により、地域の実情に即した輸送サービスを構築する。

・公用車等の電動化の促進



本町が目指すゼロカーボントウンの実現には、EV等の自動車電動化が不可欠である。そこで、公用車等の車両のEV化を率先して進め、住民にも試乗機会を多く提供することで、EVへのシフトを後押ししていく。

・新しい輸送機関の試行的実施

電動アシスト自転車(e-bike等)やハンドル型電動車いす(シニアカー)などは、移動手段として有効であるとともに、自動車と比べてCO2の排出削減につながり、日々の運動習慣にもなるため、積極的に普及していく。

(環境)

⑤ 地域再エネ利用の最大化

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	7.2	指標: 公共施設への再エネ導入量	
	7.a	現在(2022年度): 26.4kW	2026年度: 200 kW
	7.3	指標: エネルギー診断実施施設数	
	12.2 12.8	現在(2022年度): 7施設	2026年度: 15施設






・公共施設への再エネ導入の拡大

ゼロカーボントウン実現に向けた再エネ導入目標を達成するために、ゾーニングマップを適切に運用するとともに、公共施設への再エネ導入を促進する。また、地域エネルギー会社と連携し、地域内の再生可能エネルギーを地域内で消費するための仕組みづくりを進め、地域のエネルギーマネジメントを実践する。

・エネルギーの高効率化

公共施設等を対象として省エネ診断を実施し、無駄なエネルギー消費の抑制を目指すとともにその効果を定量的に把握し、政策に反映させる。

⑥ 里山資源管理

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.1,15.1,  15.2,15.4,  15.5,15.8, 17.16	指標：多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数	
	現在(2022年度)：	2026年度：
	2件	4件
 11.5, 11.b,  13.1	指標：災害時ライフライン供給地点	
	現在(2022年度)：	2026年度：
	0か所	1か所



・多様な主体による里山資源の保全

企業との連携や都市部自治体の森林環境譲与税等による森林整備を積極的に受け入れ、整備した山林のCO2吸収量を最大化させることでカーボンオフセットの検討等、都市部と能勢町の双方にメリットがある取組を進める。

・防災拠点の整備

「グリーンレジリエンスを活かした災害に強いまち」を目指し、里山資源を活用した災害時におけるライフライン供給地点を整備していく。災害時も利用できる薪ストーブを各避難所や一般家庭に設置し、燃料となる薪の確保も合わせて行い、能勢町全体の災害対応能力を向上させる。

⑦ まちづくりのための人材と知恵の確保

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.6, 17.7, 17.16	指標：協力専門家数	
	現在(2022年度)：	2026年度：
	19人(2020～2022年度累計)	30人
 4.7, 17.17	指標：まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成	
	現在(2022年度)：	2026年度：
	18人(2021～2022年度累計)	50人(2021～2022年度累計)

・域外の専門家との連携

エネルギー、交通、健康、防災、教育等、SDGsに関わる様々な分野の専門家や企業に参画してもらい、本町における実証や取組に関与してもらうことを目指す。

・新しい担い手によるまちづくりの促進

若者世代の意見を反映させたまちづくりを実践していくため、中高生等との意見交換を積極的に実施する。また、地域の魅力化やまちづくりにかかわった経験を有する「わかもの」人材を2026年までに累計で50人以上育成・輩出する。

・地域の高校と連携した地域人材育成プロジェクト

地域の次代をつくる人材育成に向けて、地域社会に開かれた学びを実践するために、能勢町や能勢分校、企業等によりコンソーシアムを形成する。これにより、高等学校と地域をつなげ、地域社会における諸課題に対してSDGsの視点から解決に取り組む協働的な学びを促進し、持続可能な地域社会の創り手となる人材育成に取り組む。

・能勢ささゆり学園におけるキャリア教育の充実

令和5年度より能勢ささゆり学園では、8年生が能勢町内の事業所に訪問する「地域インターンシップ」を実施している。町内で働く大人の姿から自分の将来について考えるとともに、事前訪問時に事業所から課題が提示され、生徒自身が考えた解決策等を持ってインターンシップに臨むなど、地域と積極的に関わり、キャリア教育の充実を目指す。

(2) 情報発信

(域内向け)

1. 「能勢里山未来都市公民連携プラットフォーム(仮称)」の設置

本計画の着実な実施と主体間の協力関係の構築、および SDGs の普及啓発を図るため、事業者、大学、NPO、住民、町など多様なステークホルダーが参加する「能勢里山未来都市公民連携プラットフォーム(仮称)」を設置する。また、同プラットフォーム等が中心となって、SDGs 関連の各種イベント・セミナー等を開催し、公民対話の推進や地域 SDGs 活動の取組内容を周知する。これまで、地域の各主体は個別に取組を進めてきたが、今後の急速な人口減少局面を乗り切るために、関係者の連携を強めるとともに、相互の活動が相乗効果を発揮させる仕組みを構築する。

また、地域エネルギー会社では、様々な地域課題の解決に取り組む地域団体を応援するため、売上の一部をこうした団体に寄付を行う制度を創設されており、住民等の主体が、応援したい取組を選択(応援)できるスキームを組み込まれている。こうした寄付制度とも連携しながら、各取組主体の活動の活発化を目指すとともに、本計画への協力者・賛同者を自律的に増やし、大きな社会変化に前向きに取り組む潮流を醸成することを目指す。

2. 地域学校連携の推進

本計画で実施した各種取組や町の政策は、教育機関と連携しつつ授業の中で当該内容を生徒たちに伝える地域連携講座を設定する。

また、義務教育学校と能勢分校では、「グローバル人材の育成～地域課題を自分ごととしてとらえ、持続可能な社会の創り手～」を共通テーマに掲げ、学校連携・一貫教育に取り組んでいる。こうした教育の一環として、学校・行政・大学・事業者等が連携のもと SDGs フェスタを開催し、生徒たちの学びの機会の創出や SDGs の普及啓発に取り組む。

3. 広報メディアの活用

本計画の取組内容や進捗等の情報をワンストップで閲覧できるようホームページを更新し、積極的な情報発信を行う。また、個別事業の取組主体(地域エネルギー会社等)のサイトと相互にリンクさせ、効率的な情報発信を行う。

(域外向け(国内))

1. 広報メディアの活用【再掲】

本計画の取組内容や進捗等の情報をワンストップで閲覧できるようホームページを更新し、積極的な情報発信を行う。また、個別事業の取組主体(地域エネルギー会社等)のサイトと相互にリンクさせ、効率的な情報発信を行う。

2. 近隣自治体との連携強化

本町では、地域エネルギー会社を豊能町と共同で運営しており、ごみ処理施設は豊能町、および兵庫県川西市、猪名川町の1市3町が共同で運営している。また、吹田市とはフレンドシップ協定を締結し、能勢産材利用促進を進めるなど、近隣自治体と連携しつつ取組を進めてきた。本計画を実施するにあたってはこうした自治体との協力・連携を強化することで、本計画・取組が面的に広がりを持つよう、積極的な情報発信を行っていく。

3. 協力専門家等を通じた発信

各種実証事業や共同研究事業、助言等を通じて協力・関与いただく専門家等の協力を得つつ、地域外への発信を行う。

4. プレスリリースの発出

本計画で実施した取り組みが一定の成果を得た段階で、プレスリリースを行うなど、積極的なメディアへの発表を行う。

(海外向け)

1. 協力専門家等を通じた発信【再掲】

各種実証事業や共同研究事業、助言等を通じて協力・関与いただく専門家等の協力を得つつ、国際会議等での発信を行う。

2. ドイツ(ブリロン市)等との連携

能勢町では、令和元(2019)年に調査団を組成し、ドイツブリロン市を訪問しエネルギー政策やSDGsについて情報交換を実施してきた。今後も高校生等の人材交流も含めこうした国際都市との交流を深め、本町の取組の情報発信を積極的に行う。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本計画は、新たに資源を外から持ってくるのではなく、地域に存在している地域資本にしっかりと目を向け、エネルギー・資金・経済・情報の流れを変える(流出を抑える)ことで、自律的なまちづくりを目指すことが基本的な考え方である。このため、本事業で実施した多くの手段や考え方は他地域への普及展開性は高いと考える。

また、健康長寿や地域のエネルギー循環のように、様々な取組を遂行する中でしっかりとデータを取ることを重視している。取り組んだ内容と結果について実際のデータをもとに検証し、方策を見直すことで、他地域への普及展開はより高まると考えられる。

また、過疎地域において、こうした取組を成功させることができれば、同じような背景を持つ多くの里山地域のSDGs実践のモデルになる可能性がある。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次能勢町総合計画〈令和4(2022)年度策定〉

第6次能勢町総合計画(計画期間 2022 年度～2031 年度)について、SDGs を踏まえた計画推進に向けて各種施策と SDGs のゴールの整合を明記し、分野横断的で包摂的な取組を推進する。今後、下位の行政計画の更新の際には、SDGs の要素を反映させる。

2. 第2期能勢町まち・ひと・しごと・創生総合戦略〈令和4(2022)年度策定〉

上記の総合計画の中に重点施策として位置づける第2期能勢町まち・ひと・しごと・創生総合戦略(計画期間 2022 年度～2026 年度)について、各種施策と SDGs のゴールの整合を明記するとともに、SDGs 推進を地方創生の原動力として捉え、多様なステークホルダーと連携協働により地方創生の実現に取り組む。

3. 第3次環境基本計画〈令和3(2021)年度策定〉

本町では 2001 年に環境基本条例を定め、以降、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために環境基本計画を策定している。第3次環境基本計画(2022 年度～2031 年度)について、SDGs の考え方を施策に反映、明記し、環境施策を総合的に推進するとともに、社会・経済分野を含めた統合的な取組を推進する。

4. 能勢町温暖化対策推進計画〈令和3(2021)年度策定〉

能勢町温暖化対策推進計画(2021 年度～2030 年度)について、2050 年に目指すべき将来像(ゼロカーボンタウンの姿)と SDGs のゴールとの整合を明記し、ゼロカーボンタウンと気候変動に適応した地域社会の実現に取り組む。

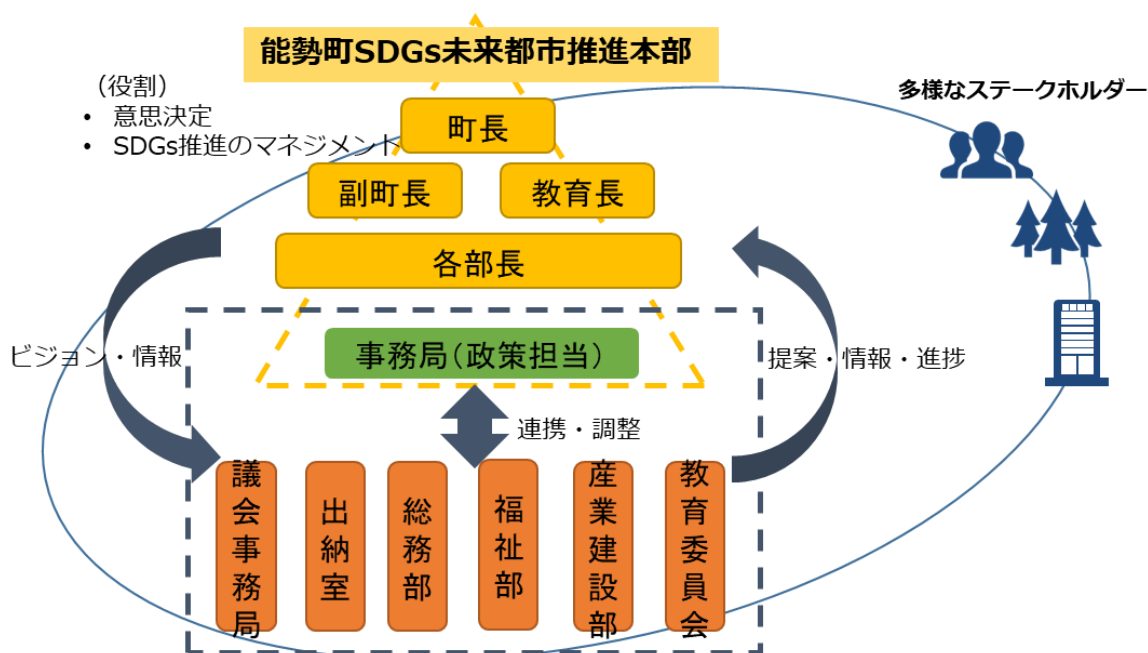
5. 第4次能勢町地域福祉計画〈令和2(2020)年度策定〉

第4次能勢町地域福祉計画(2021 年度～2025 年度)について、SDGs を踏まえた計画推進に向けて各種施策と SDGs のゴールの整合を計画に明記し、誰ひとり取り残さない地域共生社会の実現に取り組む。

6. 能勢町都市計画マスタープラン〈令和6(2024)年度中改訂予定〉

能勢町都市計画マスタープラン(2024 年度～2033 年度予定)について、持続可能なまちづくりに向けたあるべき姿や SDGs 推進に資する取組と将来の土地利用や都市施設整備等に関する方針との整合を計画に明記し、計画的に魅力的なまちづくりを進める。

(2) 行政体内部の執行体制



【体制図のイメージ(例)】

町長(本部長)、副町長(副本部長)、教育長(副本部長)、各部長を構成員として「能勢町SDGs 未来都市推進本部」を組織し、町長のリーダーシップにより全庁的にSDGsを推進、マネジメントする。本組織または町の重点施策を決定する庁議を活用し、各種事業がどのような分野に波及効果を生み出し、コベネフィットの創出につながるのかについてSDGsの視点から各部署が取り組む事業の進捗管理や施策調整等の意思決定を行う。本組織においてSDGsの取組方針についてのコンセンサスを明確にし、事務局が政策調整役となり担当者レベルでの水平連携を促進し、住民のQOL向上と業務の効率化を図る。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①地域エネルギー会社

地域内で再生可能エネルギーの利用を高める観点から本町では、豊能町、一般社団法人地域循環型まちづくり推進機構とともに、令和2(2020)年7月に地域エネルギー会社「株式会社 能勢・豊能まちづくり」を設立した。同社を核に専門家や企業、わかもの等のネットワークをさらに広げSDGsを推進する。こうしたネットワークを活用し、地域エネルギー事業の経済効果、循環効果、教育効果を交通、健康、防災、教育等の多様な分野に展開し、本事業の波及効果や相乗効果を高めていく。

②大学

本町では東京大学教員や上記の地域エネルギー会社等と連携により中山間エリアの高校通学における交通課題の解決と教育効果の測定に向けて研究調査を行っている。こうした研究成果を同様の課題を抱える地域にも横展開していく。

また、本町では「大阪大学と能勢町との連携協力に関する包括協定書(平成27(2015)年2月)」を締結し、地域連携を推進してきた。地域芸能である「浄瑠璃」をテーマとして授業や講座などを開催し協力関係を築いてきた。令和元(2019)年には大阪大学に「能勢町文化活性化クラスター」が組織され、能勢町の文化活性化に向けて連携協力を図っている。

また、オムロンヘルスケア社の協力を得て本町と大阪大学では、「家庭血圧測定が認知症や脳卒中、フレイル等を予防し、住民の健康寿命をどれだけ延ばせるのか」について調査研究(のせけん事業)に取り組んでおり、1千人(令和4(2022)年度現在)を超える住民が本調査研究に参加し、産官学連携により町を挙げて健康長寿社会の実現に取り組んでいる。大学等と連携し、こうした学術研究や社会的価値の創出に向けた実証事業を促進するとともに、各部門別のプロジェクトを一元的に整理する情報プラットフォームを形成し、プロジェクトの相互連携や分野横断的なサービス創出に取り組む。

③大阪府立豊中高等学校能勢分校(ユネスコスクール)

平成30(2018)年から本町と分校が連携して「公開講座」を開催しており、環境省職員や企業、大学教員等を講師に迎え、SDGsや持続可能な社会のあり方を生徒、行政職員、住民が共に学び考える機会創出に取り組んでいる。また、「公開講座」で得た学びを能勢町のまちづくりに活かすために高校生が「再生可能エネルギーによるまちづくり」を提案し、本町での施策化に向けて行政と高校生による視察団を結成しドイツブリロン市の事例研究を行った。

本町では人口減少が進む中で高等学校を将来の人材供給拠点として捉えており、地域社会の創り手となる人材育成に向けて連携協力を図っていく。

④各種地域団体

里山の創り手を育む人材育成や地域間交流・連携の推進、里山林の保全・活用等に取り組む各種地域団体と連携協力のもと、地域で活躍する人材育成や活躍の場の創出、関係・定住人口の拡大に向けて取組を行う。

2. 国内の自治体

①広範なネットワークの活用

地方創生 SDGs官民連携プラットフォームや関西 SDGsプラットフォームへの参画等を通じて、他の市町村や行政機関等との情報交換及び共創的取組を推進し、SDGsの達成に向けて連携協力を図っていく。

②周辺自治体

本町では豊能町とともに地域エネルギー会社を設立しており[令和2(2020)年7月]、経済やエネルギー、資源が地域で循環するまちづくりを共に推進するために連携を図っている。

また、吹田市とフレンドシップ協定を締結[平成 17(2005)年8月]しており、吹田市木材利用基本方針の中では能勢町産材の利用促進に努めることが示されており、持続可能な社会づくりに向けて里と街の連携協力を推進している。

更に、豊中市と森林環境保全に関する自治体間連携協定を締結[令和3(2021)年 11 月]し、二酸化炭素の吸収量を増加させるための森林の整備のほか、吹田市とも連携し自然体験学習などの取組を進めている。

このほか、大阪北摂の7市3町(豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町)では「北摂地域におけるマイバック等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定[平成 30(2018)年4月]」を締結し、プラスチックごみの発生抑制や温室効果ガスの排出削減に向けて周辺地域が一体となって取組を進めている。

3. 海外の主体

本町では地域エネルギーの賢い利用を促進するために、令和元(2019)年にドイツブリロン市(NRW 州)に行政視察を行っており、持続可能な地域づくりや人材育成に向けて連携協力を進めていく予定である。ドイツを訪問する国内の自治体と連携し、海外自治体の SDGs の取組について相互に情報交換を行うとともに、日独高校生の交流を促進するなど SDGs のネットワーク拡大に取り組む。

(4) 自律的好循環の形成

①地域エネルギー会社

地域エネルギー会社(新電力事業)の活動によりエネルギー代金の域内還流や雇用創出を図り地域の経済循環を創出するとともに、事業により得た収益の一部は、交通、わかもの、防災等のまちづくり事業に投資することで、地域 SDGs 事業の自律的好循環を創出する。

②地方創生応援税制の活用

地方創生応援税制の仕組みを活用し、SDGs 関連事業を通じて企業との連携・協調を促進し、自律的好循環を創出する。

③大阪 SDGs ネットワークの活用

大阪府内において SDGs の取組を先導する自治体や経済団体、金融機関等で構成する「大阪 SDGs ネットワーク」の仕組みを活用し、企業や金融機関等と連携・協調を促進する。

④創業支援ネットワークの活用

能勢町、能勢町商工会、池田泉州銀行・日本政策金融公庫の4者で構成する創業支援ネットワーク等を活用し起業やソーシャルビジネス、イノベーションを支援することにより、地域に新たな経済活動を創造する政策を促進し、官民金が連携して経済の自律的好循環を構築する。

4 地方創生・地域活性化への貢献

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっては、SDGs の理念に沿って政策目標の相互関連性や相乗効果を重視する。これにより、自治体経営における資源配分の効率化・適正化を進め政策全体の最適化を図り、地方創生の取組を一層充実・深化させる。

本計画では、地域エネルギー会社によって、地域内の再エネの最大活用と域内施設のエネルギー利用の高効率化を進めるとともに、適切な森林管理により脱炭素化に向け挑戦を続ける(環境)。これによりエネルギー等を通じた地域からの富の流出を抑え(経済)、生み出された資金で教育・交通・防災などの里山地域の課題に取り組む(社会)こととする。

事業の推進にあたっては、地域エネルギー会社を核に専門家や企業、わかもの等のネットワークをさらに広げ SDGs を推進し、持続可能な里山未来都市の実現を目指す。

能勢町 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 第一版 策定